

資料 1

ユニバーサルサービス制度における番号単価の算定について

平成 20 年 9 月 18 日
社団法人 電気通信事業者協会
支援業務室

1. 平成19年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）について

- ・平成19年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で718億円、NTT西日本で536億円の赤字（東西計で1,254億円）となっている。
- ・ユニバーサルサービス制度の補てんは、この赤字の一部を対象とする。

平成19年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

NTT東日本				NTT西日本		
	営業収益	営業費用	営業損益	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	441,640	510,968	69,328	445,852	497,784	51,931
基本料	441,640	510,580	68,939	445,852	497,310	51,457
緊急通報		388	388		473	473
第一種公衆電話	1,350	3,862	2,512	703	2,407	1,704
市内通信	1,348	3,854	2,505	700	2,396	1,696
離島特例通信	1	6	4	2	8	6
緊急通報		2	2		2	2
合計	442,991	514,831	71,840	446,555	500,192	53,636
(参考)前年度	481,790	528,464	46,673	486,376	524,614	38,238
増減	38,799	13,632	25,167	39,820	24,422	15,398

ユニバーサルサービス制度によりこの赤字の一部を補てん

2. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

- ・ L R I Cモデルに従って算定されたユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づき、補てん対象額を算定。

加入電話・基本料

< 補てん対象額の算定方法 >

「全国平均費用 + 標準偏差の2倍」(基準単価)をベンチマークとし、これを超える部分を補てん対象額とする。 < ベンチマーク方式 >

(提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			赤字	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	4,407	3,678	1,449	5,128	721	2,048
NTT西日本	4,446	3,788	1,486	5,274	828	2,100
合計	8,853	7,466	2,936	10,402	1,549	4,148
(参考)前年度	9,626	7,453	3,158	10,611	985	4,513
増減	774	13	222	210	564	365

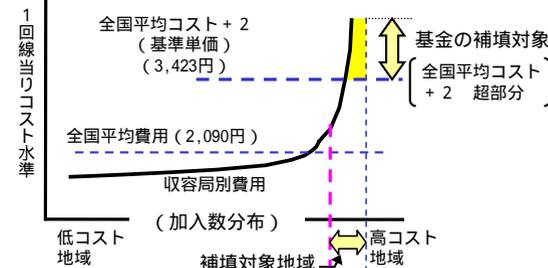
(補てん対象の高コストエリアの原価〔百万円〕)

	補てん対象地 域の実績原価 (算定対象原価)	対象回線数に 基準単価を乗じた額 (基準原価)	基準単価 を下回る額	基準原価を 上回る額 (= - +)	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	44,818	41,488	5,281	8,611	101.0 2.4%
NTT西日本	41,374	42,013	5,815	5,176	102.3 2.5%
合計	86,192	83,501	11,096	13,787	203.3 4.9%

補てん対象額

高コストから順に
4.9%を抽出

(参考) 加入電話基本料の補てん対象額算定の仕組み



加入電話・緊急通報

< 補てん対象額の算定方法 >

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価 (報酬を含む)			赤字	(参考) 加入者電話回線数 (万回線)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本		408	1	409	409	2,048
NTT西日本		274	1	275	275	2,100
合計		683	2	684	684	4,148
(参考)前年度		842	3	845	845	4,513
増減		159	1	161	161	365

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域に 相当する原価	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	42	101.0 2.4%
NTT西日本	19	102.3 2.5%
合計	62	203.3 4.9%
(参考)前年度	73	221.1
増減	12	17.9

↓

補てん対象額

第一種公衆電話(市内通信)

< 補てん対象額の算定方法 >
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	1,347	3,315	142	3,457	2,110	57,983
NTT西日本	700	2,697	72	2,769	2,069	50,672
合計	2,047	6,012	214	6,226	4,179	108,655
(参考)前年度	2,355	6,323	264	6,587	4,232	
増減	308	311	50	361	53	

補てん対象額

第一種公衆電話(離島特例通信)

< 補てん対象額の算定方法 >
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	2	5	0	5	3	11,740
NTT西日本	3	10	0	10	7	2,619
合計	5	14	0	15	10	14,359
(参考)前年度	6	16	1	16	10	
増減	1	2	0	2	0	

補てん対象額

第一種公衆電話・緊急通報

< 補てん対象額の算定方法 >
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価(報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本		1	0	1	1	57,983
NTT西日本		1	0	1	1	50,672
合計		2	0	2	2	108,655
(参考)前年度		2	0	2	2	
増減		0	0	0	0	

補てん対象額

3. 補てん対象額と番号単価

- 補てん対象額に支援業務費を加算した額を、電気通信番号の利用数で除して、更にそれを負担金の徴収予定月数（12箇月）で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合計
	基本料	緊急通報	市内電話	離島特例通信	緊急通報	
NTT東日本	8,611百万円	42百万円	2,110百万円	3百万円	1百万円	10,767百万円
NTT西日本	5,176百万円	19百万円	2,069百万円	7百万円	1百万円	7,273百万円
東西計	13,787百万円	62百万円	4,179百万円	10百万円	2百万円	18,040百万円
(参考)前年度	9,243百万円	73百万円	4,232百万円	10百万円	2百万円	13,561百万円
増減	4,544百万円	12百万円	53百万円	0百万円	0百万円	4,479百万円

支援業務費

(H20 予算額)

65百万円

(H19 予算額：67百万円)

番号単価

$$\begin{aligned}
 \text{(合算) 番号単価} &= \frac{\text{補てん対象額 (18,040百万円) + 支援業務費 (65百万円)}}{\text{固定電話、携帯電話、PHS、IP電話等の電話番号利用総数 [H20年6月末]} \div 12 \text{月}} \\
 &= \frac{\text{1億8,615万番号}}{12} = 8.104863 \text{円 / 月} \cdot \text{番号}
 \end{aligned}$$

(合算) 番号単価

8円 / 番号・月

〔うち、東日本分：4.774883833円
西日本分：3.225116167円〕

<前年度>
6円 / 番号・月
NTT東日本分：3.52441362円
NTT西日本分：2.47558638円

(注)・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分